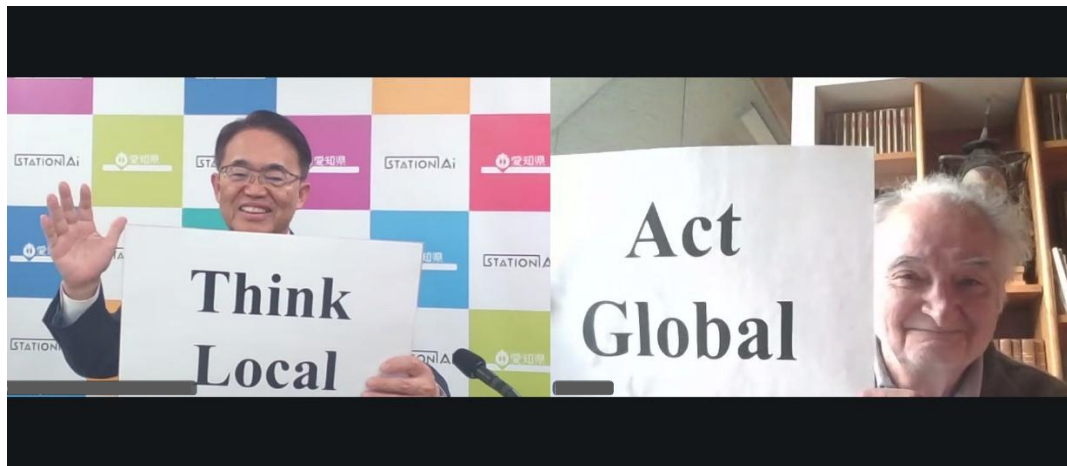


知事とジャック・アタリ氏の対談（第4回）



愛知県は、8月の対談に引き続き、フランスの経済学者であり愛知県のイノベーション・アドバイザーであるジャック・アタリ氏と大村知事の4回目の対談を実施しました。

日時: 2025年12月1日（月）18:00～19:00（オンライン実施）

大村知事：アタリさんとの4回目の対談の機会を心より光栄に存じます。今回は、前回アタリさんからご指摘いただいた「グローカル」というキーワードに着目し、スタートアップ、企業、行政の三者がそれぞれ果たすべき役割や目指すべき方向性について、これまでの対談を総括する意味も含め提言をいただけますと幸いです。

アタリ氏：知事とお話できることを嬉しく思います。また、これまでの対談でお話した内容や「命の経済」という考え方を取り入れていただき大変感謝しております。

＜スタートアップへの提言 「地域資源の活用とスタートアップの可能性」＞

大村知事：まずは、スタートアップへの提言をいただきたいと思います。

愛知県には、製造業で蓄積された技術力や多様な人材、ものづくり文化といった独自の強みがあります。これらは地域固有の資源のように見えますが、実は世界に通用する普遍的価値を内包しているとも言えます。しかし、資源があるだけでは競争力にはならず、価値を組み合わせて磨き上げ、新しい価値に転換することが重要です。そのためには、スタートアップの発想とスピードを活かして既存産業を変革し、地域資源をグローバルなソリューションへと発展させることが不可欠だと考えます。

アタリさんは前回、「グローカルが再び重要になる」とお話してくださいました。地域の人材・技術・文化といった資源を世界に向けた競争力へと変えていくために、スタートアップはどのような役割を担うべきとお考えでしょうか。

アタリ氏：スタートアップは、地域人材をグローバル志向のチームで活躍できるようにし、地域のスキルを国際的価値へ転換することから始めるべきです。例えば、アフリカ発の

「Andela」は地域のエンジニアを国際水準で育て、世界市場につなぐことで急成長しました。このように、地域の能力は体系的なグローバルチームに組み込まれることでスケラブルな資産に変わります。

次に、スタートアップは地域の技術・専門性を、世界に通用するソリューションへ昇華させる必要があります。地域特有の強みを普遍的な課題解決の製品やプラットフォームとして設計することが重要です。地域の強みを棚卸しし、スケール設計を行い、国際パートナーと連携することで、地域発の技術はグローバルな成果へとつながり、「命の経済」の理念にも合致します。

最後に、スタートアップは創業初期から持続可能性や倫理的ガバナンス、透明性など公共的価値を取り入れるべきです。「命の経済」は短期利益ではなく、人・社会・地球の長期的な健康と幸福の向上を重視するためです。実際、イタリアの研究では、グリーンな生産プロセスを採用するスタートアップは生存率が2倍以上高いことが示されています。そのため、財務指標に加え、CO₂削減や地域雇用など社会・環境価値も測る二重のKPIを設定することが重要です。

<企業への提言 「既存企業の変革とグローバル連携」>

大村知事：世界中の課題が複雑化する中、既存産業は従来の成功モデルでは対応しきれず、大きな構造転換が必要になっています。既存企業は、自社の技術や供給網を活かしつつ、スタートアップの新しい発想や技術を柔軟に取り込み、協働して新たな価値を生むことが必要です。愛知県としても、STATION Ai を中心としたオープンイノベーションの加速や、海外との連携強化を通じてその動きを支えていきたいと考えています。

アタリさんは、これまでの対談で経済的な成長と社会的な貢献の両立が不可欠であると述べられました。製造業を中心とした既存企業が新しい発想や技術を取り込み、次世代の持続可能な産業モデルへと進化させるには、どのような変革を行うべきでしょうか。また、国際的にも価値を発揮するためには、どのようなグローバルな連携が求められるのでしょうか。

アタリ氏：製造業はサーキュラーエコノミー分野、つまり廃棄物を資源として捉え、循環的に活用する取り組みに積極的に参入していくべきであると考えます。このような取り組みは、従来の伝統的な製造業モデルと比較して、成功までのスピードが非常に速いとされております。

また、企業の在り方は効率中心から目的志向の時代へと移行しております。各種研究によれば、明確な目的を掲げ、それを運営指標と結びつけている企業は、そうでない企業に比べて、イノベーション、人材定着率、長期的な収益のいずれにおいても最大40%高いパフォーマンスを示すとされております。

良い事例として、エアバス社が挙げられます。同社は水素推進システムについて、30社以上のグリーンテック系スタートアップと協業し、2035年までにネットゼロ航空機の実現を目指しています。このように、化石燃料から脱却し、「命の経済」へ向かっていくビジネスが、今後生き残りの重要な指標になると考えます。

さらに、日本が世界へ価値を届け続けるためには、国境を越えた協働が不可欠です。2021年に締結された「日EUグリーンアライアンス」をはじめ、日本とEUの間には、今後も協

力を深めていく余地が数多く残されていると考えております。

＜行政への提言 「地域課題をグローバル課題として捉える視点」＞

大村知事：日本や愛知県は人口減少や気候変動、公共交通の維持など多くの地域課題に直面しています。これらの課題は日本のみならず世界共通の問題でもあります。

愛知県は地域課題を世界と共有し知見を循環させるべく、来年 1 月に国内外のスタートアップや企業、投資家、自治体が集う国際イベント「TechGALA」を開催し、地域の強みと世界的課題をつなぐ取り組みを進めています。

前回、アタリさんから「他国の成功例を積極的に取り入れ、学ぶべきだ」とのアドバイスをいただきましたが、同時に、愛知県が進める施策や実践を広く世界に示し、新たな解決策や国際的な連携を生み出すためには、行政はどのような姿勢で情報発信や国際連携に臨むべきでしょうか。また、グローバルな課題解決に向けて、行政が果たすべき役割や責任についても伺えればと思います。

アタリ氏：行政は、地域の実践を国際的な知識へ転換する「解決策をつなぐ存在」へと役割を変える必要があります。すなわち、「Think Local, Act Global」を掲げ、協働をデザインする行政へ進化することが求められます。政府は「地域課題の管理者」から「国境を越えたイノベーション・エコシステムの促進者」へと立ち位置を変え、データや実証、技術を国際的に共有する仕組みを構築すべきです。フィンランドのオープンデータがヘルシンキのスマートシティ施策を世界に広めたことが好例です。

また、政府は既存産業の保護に偏らず、オープンイノベーションを軸に産業戦略を再構築し、グローバル連携や国際実証を推進する必要があります。シンガポールの「Global Innovation Alliance」は、国内スタートアップを 15 カ国の企業・投資家と結びつけ、1,000 社以上の海外展開を支援してきました。

さらに政府は、国際ルール形成にも積極的に関与し、デジタル外交や AI ガバナンス、循環経済の基準づくりなどで主導的役割を果たすべきです。愛知も地域の成功を国際基準に資するモデルへ昇華させることが求められます。EU の Green Deal や AZEC、アフリカの AfCFTA のように、地域が共通基準を作り、投資と持続可能な経済移行を加速させている枠組みは、その方向性を示しています。

＜まとめの提言「豊かで持続可能なあいちの実現に向けて」＞

大村知事：最後に、これまでの対談の総括として、豊かで持続可能なあいちの実現に向けた提言をいただければと思います。

豊かで持続可能な愛知を実現するには、経済的豊かさだけでなく、多様性の尊重や社会的包摂、人々の幸福を追求する必要があります。愛知県は、誰もが生涯活躍でき、継続的にイノベーションが生まれる地域として、世界から選ばれる存在を目指しています。そのためには、スタートアップ・企業・行政の枠を超えて人がつながり、未来志向の文化を育てることが重要だと考えます。

豊かで持続可能な地域を次の世代に引き継ぐために、この地域に未来志向の人材や企業文化を育てるには、何が最も重要でしょうか。アタリさんのお考えをお聞かせいただければと

思います。

アタリ氏: 非常に素晴らしいビジョンだと感じます。人を育てる教育はすべての基盤であり、「命の経済」において極めて重要な要素を占めています。若い世代から高齢者に至るまで、すべての人が常に学び続けるべきで、高齢者が若い世代から学ぶことも多く存在します。

また、教育はグローバルに実践可能であり、どこにいても学ぶことができます。学びとは、常に「心で学ぶ」ものであり、知識は心によって形成されていきます。そして、友人や周囲の人々から学ぶことも、教育の中で非常に重要な位置を占めるものと認識しております。

さらに、教育そのものを超える要素についても重要視しております。それは英語では“Grit”、フランス語では“Niaque”と表現される概念であり「学びたいという意欲」を指すものです。この“Grit”を重視し、育んでいくことが重要であると考えております。また、何かに挑戦した際に失敗しても、それを恥ずかしいと思う文化はなくすべきであり、失敗を前向きな学びとして捉える社会が必要なのです。

大村知事: 本日は、スタートアップ、企業、行政それぞれの立場から、地域の資源をいかに世界に開き、持続可能な未来へとつなげていくかというテーマについて、アタリさんより大変示唆に富むご提言をいただき、心より感謝申し上げます。

特に、「グローバルの視点」や「命の経済」という考え方を軸に、地域の強みを再定義し、人材・技術・文化を未来志向の価値へと転換していくための多くの示唆を頂戴しました。アタリさんの洞察は、まさにこれからの愛知の発展において、道しるべとなるものと感じております。

本日の対談で得られた知見は、愛知県が目指す「誰もが豊かに暮らし、活躍できる、活力と創造にあふれる地域」の実現に向けた大きな一歩となります。県としても、これまで築いてきた産業力と人材の力を基盤に、スタートアップとの共創、企業の変革、行政の国際発信をさらに進め、「命の経済」を支える新たなモデルを形にしていきたいと思います。

そして、来年1月には国際的なイノベーションイベント「TechGALA」において、アタリさんにご講演いただく予定です。今回の対談でのご提言を礎に、世界の識者や起業家とともに、未来社会のあり方についてお話をお聞きできることを大変楽しみにしております。

本日は誠にありがとうございました。

〔参考〕

ジャック・アタリ (Jacques Attali)



○生年月日、出身地

1943 年 11 月 1 日生まれ (82 歳)

旧仏領アルジェリア出身

○主な経歴

1970 年 フランス国立行政学院 (ENA) 卒業

1981 年～1991 年 ミッテラン仏大統領特別補佐官

1991 年～1993 年 欧州復興開発銀行 初代総裁

2008 年～2010 年 サルコジ政権下にて、フランス経済成長解放に関する
超党派の政府委員会「アタリ委員会」を組織

フランスの複数の大学で経済学部教授を務め、フランス元大統領・ミッテラン氏の特別顧問として 10 年間従事 (1981 年-1991 年) した後に、欧州復興開発銀行 (EBRD、1991 年-1993 年) の初代総裁を務めた。

主に大手企業の CEO や国際的な行政機関に向けてアドバイスを行う一大コンサルティング

ファーム、^{アタリアンドアソシエイツ} Attali & Associates を 1994 年に設立し、現在まで経営している。とりわけ、国際規模の都市開発プロジェクトの発足に関わり、「命の経済※」という概念の推進者である。

アタリ氏は、自然環境・食料・社会問題・技術・都市計画・経済・金融・地政学・価値観といった未来における様々な側面を、主な研究と執筆の分野としている。これまでに 90 を数える本やエッセイ、小説を書いており、売上 1 千万部、22 か国語に翻訳されている。

現在は、フランスの経済紙である ^{レゼコー} Les Échos 紙と株式会社日本経済新聞社でコラムニストとして活動している。また、趣味として、世界中で交響楽団の演奏を指揮している。

※ 命の経済：

新型コロナのパンデミックによって世界経済が停滞したことを背景に、アタリ氏が提唱した、人々の命や健康を最優先に考える経済活動のこと。

具体的には、教育、医療衛生、食糧、農業、デジタル、安全、文化、物流、再生可能エネルギーなどの発展を通じて、次のパンデミックなどの危機に対し、より強靱な社会を構築することを目指している。